



2025年6月23日

各 位

会 社 名 株式会社ヤマキザイ
代表者名 代表取締役 社長執行役員 高田 一昭
(コード:7677、東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役 常務執行役員 阿部 昌宏
(TEL. 03-4218-0096)

(訂正・数値データ訂正)
「2025年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部再訂正について

当社は、2025年5月15日に「2025年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」を発表し、2025年6月5日に「(訂正・数値データ) 2025年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)の一部訂正について」で訂正いたしましたが、再度内容の一部に誤りが判明したため、下記のとおりお知らせいたします。

また、数値データ(XBRLデータ)にも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

「(訂正・数値データ) 2025年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)の一部訂正について」の発表後に、有価証券報告書の作成過程において、当事業年度のセグメント別業績及びキャッシュ・フロー計算書の記載に誤りがあることが判明いたしました。

セグメント別業績につきましては、鉄道事業と一般事業にかかる販売費及び一般管理費の内訳金額の集計相違によりセグメント利益に誤りがありました。また、鉄道事業と一般事業並びに調整額にかかる資産の集計相違によりセグメント資産に誤りがありました。

キャッシュ・フロー計算書につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた長期未収入金の増加額を表示することとし、投資活動によるキャッシュ・フローの貸付金の回収による収入は外貨等の換算損益であったため、営業キャッシュ・フローのその他に組替えております。なお、当該内容について、連結キャッシュ・フロー計算書を修正しておりますが、2025年3月期の連結貸借対照表及び連結損益計算書並びに連結株主資本等変動計算書への影響はございません。

上記の誤りにつきまして、関連する箇所を訂正いたします。

2. 訂正の内容

訂正箇所は下線_____を付しております。

○サマリー情報 1 ページ

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

【訂正前】

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	426	△109	△77	10,349
2024年3月期	3,394	△45	△71	10,057

【訂正後】

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	430	△114	△77	10,349
2024年3月期	3,394	△45	△71	10,057

○添付資料 2 ページ

(1) 当期の経営成績の概況

【訂正前】

(鉄道事業)

鉄道車両製品を主な商材として、鉄道事業者及び鉄道関連メーカー等を対象に、鉄道車両用電気用品、同車体用品等を主に取り扱っております。主要顧客である鉄道事業者の業績が増収増益となり、設備投資意欲の回復等を受けて受注環境が好転したことや、全般的な物価高を受けて価格転嫁が進んだことが追い風となり、売上高は堅調に推移しました。

しかしながら、中期経営計画における海外展開の一環として、当社が元請けとして取り組んでいるバングラデシュのODA鉄道インフラ整備案件において、工事の設計変更が決定され、その対応や完工までの期間延長に伴い追加の費用が発生したほか、物価の上昇や為替変動等もあって、当初想定よりも原価が大幅に増加する見通しとなりました。それを受けて受注損失引当金繰入額を売上原価として計上することとなり、利益を押し下げました。

その結果、当連結会計年度の売上高は26,605百万円(前期比6.0%増)、営業利益は84百万円(前期比85.5%減)となりました。

(一般事業)

当社グループにおいては鉄道事業以外を一般事業としております。取引を行っている業界は、産業機器メーカーや電力用機器メーカー、自動車業界メーカー等と多岐にわたっており、主な商材はコネクタや電子部品であります。自動車業界メーカー等では減産傾向が緩和されて需要が回復基調に入った一方で、産業機器メーカー等では過去に過剰手配した在庫の調整局面が依然として継続しており、全体としてコネクタや電子部品の需要回復に遅れが見られることから、売上高は低調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,441百万円(前期比7.4%減)、営業損失は128百万円(前期は218百万円の損失)となりました。

【訂正後】

(鉄道事業)

鉄道車両製品を主な商材として、鉄道事業者及び鉄道関連メーカー等を対象に、鉄道車両用電気用品、同車体用品等を主に取り扱っております。主要顧客である鉄道事業者の業績が増収増益となり、設備投資意欲の回復等を受けて受注環境が好転したことや、全般的な物価高を受けて価格転嫁が進んだことが追い風となり、売上高は堅調に推移しました。

しかしながら、中期経営計画における海外展開の一環として、当社が元請けとして取り組んでいるバングラデシュのODA鉄道インフラ整備案件において、工事の設計変更が決定され、その対応や完工までの期間延長に伴い追加の費用が発生したほか、物価の上昇や為替変動等もあって、当初想定よりも原価が大幅に増加する見通しとなりました。それを受けて受注損失引当金繰入額を売上原価として計上することとなり、利益を押し下げました。

その結果、当連結会計年度の売上高は26,605百万円(前期比6.0%増)、営業利益は92百万円(前期比84.2%減)となりました。

(一般事業)

当社グループにおいては鉄道事業以外を一般事業としております。取引を行っている業界は、産業機器メーカーや電力用機器メーカー、自動車業界メーカー等と多岐にわたっており、主な商材はコネクタや電子部品であります。自動車業界メーカー等では減産傾向が緩和されて需要が回復基調に入った一方で、産業機器メーカー等では過去に過剰手配した在庫の調整局面が依然として継続しており、全体としてコネクタや電子部品の需要回復に遅れが見られることから、売上高は低調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,441百万円（前期比7.4%減）、営業損失は136百万円（前期は218百万円の損失）となりました。

○添付資料 3ページ

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

【訂正前】

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により426百万円増加、投資活動により109百万円減少、財務活動により77百万円減少しました。その結果、現金及び現金同等物は10,349百万円と前連結会計年度と比較して291百万円（前年同期比2.9%増）の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、426百万円（前年同期は3,394百万円の収入）となりました。

これは主に、売上債権の減少額383百万円、債務保証引当金の増加額385百万円、受注損失引当金の増加額356百万円、棚卸資産の減少額330百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、税金等調整前当期純損失488百万円、法人税等の支払額320百万円、保証債務の履行による支出額138百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、109百万円（前年同期は45百万円の支出）となりました。

これは主に、投資不動産の賃貸による収入57百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、投資有価証券の取得による支出18百万円、有形固定資産の取得による支出15百万円がキャッシュ・フローのマイナスになったためであります。

(後略)

【訂正後】

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により430百万円増加、投資活動により114百万円減少、財務活動により77百万円減少しました。その結果、現金及び現金同等物は10,349百万円と前連結会計年度と比較して291百万円（前年同期比2.9%増）の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、430百万円（前年同期は3,394百万円の収入）となりました。

これは主に、売上債権の減少額383百万円、債務保証引当金の増加額385百万円、受注損失引当金の増加額356百万円、棚卸資産の減少額330百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、税金等調整前当期純損失488百万円、法人税等の支払額320百万円、長期未収入金の増加額191百万円、保証債務の履行による支出額138百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、114百万円（前年同期は45百万円の支出）となりました。

これは主に、投資不動産の賃貸による収入57百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、投資有価証券の取得による支出18百万円、有形固定資産の取得による支出15百万円がキャッシュ・フローのマイナスになったためであります。

(後略)

○添付資料 10ページ

2. 連結財務諸表及び主な注記

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	605,108	△488,070
減価償却費	79,981	45,098
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△93,152	157,803
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,966	17,191
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,000	△7,314
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	37,322	72,337
受取利息及び受取配当金	△42,234	△52,626
支払利息	18	53
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,553
売上債権の増減額(△は増加)	△243,606	383,876
営業未収入金の増減額(△は増加)	750,651	△89,274
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,319	330,956
仕入債務の増減額(△は減少)	2,720,281	△128,384
受注損失引当金の増減額(△は減少)	6,313	356,018
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	385,000
営業未払金の増減額(△は減少)	△538,008	△34,366
未払金の増減額(△は減少)	116,931	△56,059
契約負債の増減額(△は減少)	81,712	324,883
未収入金の増減額(△は増加)	86,006	249,144
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,286	△91,545
その他	△151,670	△540,453
小計	3,386,079	832,712
利息及び配当金の受取額	42,234	52,626
利息の支払額	△18	△53
法人税等の支払額	△33,559	△320,461
保証債務の履行による支出	—	△138,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,394,736	426,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資不動産の賃貸による収入	57,870	57,233
投資不動産の賃貸による支出	△5,580	△6,378
有形固定資産の取得による支出	△5,251	△15,856
無形固定資産の取得による支出	△44,938	△5,276
投資有価証券の取得による支出	△8,823	△18,799
投資有価証券の売却による収入	15	2,453
貸付けによる支出	—	△91,000
貸付金の回収による収入	—	4,280
その他	△38,888	△36,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,597	△109,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△71,476	△71,614
リース債務の返済による支出	—	△6,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,476	△77,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,755	53,425
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,299,419	291,823
現金及び現金同等物の期首残高	6,757,943	10,057,362
現金及び現金同等物の期末残高	10,057,362	10,349,185

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	605,108	△488,070
減価償却費	79,981	45,098
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△93,152	157,803
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,966	17,191
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,000	△7,314
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	37,322	72,337
受取利息及び受取配当金	△42,234	△52,626
支払利息	18	53
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,553
売上債権の増減額(△は増加)	△243,606	383,876
営業未収入金の増減額(△は増加)	750,651	△89,274
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,319	330,956
仕入債務の増減額(△は減少)	2,720,281	△128,384
受注損失引当金の増減額(△は減少)	6,313	356,018
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	385,000
営業未払金の増減額(△は減少)	△538,008	△34,366
未払金の増減額(△は減少)	116,931	△56,059
契約負債の増減額(△は減少)	81,712	324,883
未収入金の増減額(△は増加)	86,006	249,144
長期未収入金の増減額(△は増加)	—	△191,990
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,286	△91,545
その他	△151,670	△344,183
小計	3,386,079	836,992
利息及び配当金の受取額	42,234	52,626
利息の支払額	△18	△53
法人税等の支払額	△33,559	△320,461
保証債務の履行による支出	—	△138,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,394,736	430,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資不動産の賃貸による収入	57,870	57,233
投資不動産の賃貸による支出	△5,580	△6,378
有形固定資産の取得による支出	△5,251	△15,856
無形固定資産の取得による支出	△44,938	△5,276
投資有価証券の取得による支出	△8,823	△18,799
投資有価証券の売却による収入	15	2,453
貸付けによる支出	—	△91,000
その他	△38,888	△36,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,597	△114,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△71,476	△71,614
リース債務の返済による支出	—	△6,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,476	△77,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,755	53,425
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,299,419	291,823
現金及び現金同等物の期首残高	6,757,943	10,057,362
現金及び現金同等物の期末残高	10,057,362	10,349,185

○添付資料 13ページ

2. 連結財務諸表及び主な注記

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

【訂正前】

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,605,672	2,441,108	29,046,781	—	29,046,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,605,672	2,441,108	29,046,781	—	29,046,781
セグメント利益又は損失(△)	84,686	△128,699	△44,012	—	△44,012
セグメント資産	14,689,827	1,348,134	16,037,962	9,286,246	25,324,209
その他の項目					
減価償却費	36,227	3,670	39,897	4,524	44,421
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,188	1,944	21,133	1,964	23,097

(注) 1. セグメント資産の調整額は、当社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、配賦不能である未収入金、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。

2. 減価償却費の4,524千円は、投資不動産に係る減価償却費であります。

【訂正後】

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,605,672	2,441,108	29,046,781	—	29,046,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,605,672	2,441,108	29,046,781	—	29,046,781
セグメント利益又は損失(△)	92,347	△136,359	△44,012	—	△44,012
セグメント資産	15,286,605	1,402,898	16,689,503	8,704,863	25,394,367
その他の項目					
減価償却費	36,841	3,732	40,574	4,524	45,098
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,188	1,944	21,133	1,964	23,097

(注) 1. セグメント資産の調整額は、当社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、配賦不能である未収入金、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。

2. 減価償却費の4,524千円は、投資不動産に係る減価償却費であります。

以 上